

# 令和5年度 第2回山梨県公立大学法人評価委員会次第

【開催日時】 令和5年7月5日（水）14時00分～16時00分

【開催場所】 山梨県立大学飯田キャンパス6階 サテライト教室

## 開 会

- 1 新委員紹介
- 2 理事長あいさつ
- 3 議 題
  - (1) 令和5年度第1回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要（案）について
  - (2) 令和5年度入学者選抜試験の結果及び令和4年度卒業生の就職状況について
  - (3) 令和4年度財務諸表等について
  - (4) 令和4年度業務実績報告書について
  - (5) 令和5年度計画について
  - (6) その他
    - ①地方独立行政法人法の改正について
    - ②県立大学の対話型AI サービスへの対応について
    - ③その他

## 閉 会

### 【配付資料】

- |     |                                |
|-----|--------------------------------|
| 資料1 | 令和5年度第1回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要（案）  |
| 資料2 | 令和5年度入学者選抜試験の結果及び令和4年度卒業生の就職状況 |
| 資料3 | 公立大学法人山梨県立大学 令和4年度決算の前年度比較について |
| 資料4 | 公立大学法人山梨県立大学 令和4年度財務諸表         |
| 資料5 | 公立大学法人山梨県立大学 令和4年度事業報告書        |
| 資料6 | 公立大学法人山梨県立大学 令和4年度決算報告書        |
| 資料7 | 公立大学法人山梨県立大学 令和4年度監査報告書        |
| 資料8 | 公立大学法人山梨県立大学 令和4年度業務実績報告書      |
| 資料9 | 公立大学法人山梨県立大学 令和5年度計画           |

- |       |                                   |
|-------|-----------------------------------|
| 参考資料1 | 公立大学法人山梨県立大学の業務実績に係る評価基本方針        |
| 参考資料2 | 公立大学法人山梨県立大学の各事業年度の業務実績評価実施要領     |
| 参考資料3 | 公立大学法人山梨県立大学第3期中期目標・第3期中期計画対比表    |
| 参考資料4 | 公立大学法人山梨県立大学令和4年度業務実績報告書に係る小項目評価表 |
| 参考資料5 | 山梨県公立大学法人評価委員会条例                  |

令和5年度第1回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要（案）

- 1 日 時 令和5年6月2日（金）午前10時00分～午前11時20分
- 2 場 所 山梨県庁本館2階県民生活部会議室 他（Web会議による）
- 3 出席者 委員 一之瀬滋輝 一瀬礼子 黒澤尋 徳永保 山口由美子  
事務局 山岸県民生活部次長、武井私学・科学振興課長 ほか

<委員長あいさつ>

今年度もよろしくお願ひ申し上げます。

社会が大きく変動しており、私もちよつと、筑波大学の夜間大学院で今授業をしようと思っているが、大学を取り巻く社会の変化ということで講義をしようと思ったが、もう去年の講義資料が全く使えないというぐらいに劇的に変化しており、3ヶ月前に作った資料を焦って直しているくらいである。

そのような状況の中で、評価のための評価ではなくて、県立大学の発展のための評価ということになるように、ぜひ、委員の皆様にご協力を頂きたい。

<議題>

- （1）令和4年度第4回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要（案）について  
審議の結果、案のとおり了承された。

<議題>

- （2）令和5年度評価委員会スケジュール（案）について

○事務局

資料2により説明。

○委員

第4回は大体何月くらいを想定しているのか。日にちはまだ決まっていないと思うが、教えていただきたいのと、2～4回目は大体2時間くらいか。1時間半とか2時間とか想定を教えてください。

○事務局

2回目と3回目については、大学からの報告もあるので2時間くらいを想定している。第4回の時期については、今のところ秋を予定しており、11月頃に開催できればと考えている。

○委員長

11月頃というのであれば、11月中にというように確定してほしい。というのは、どの企業も一緒かと思うが、10月とか12月というのは非常に会議が多い。経営協議会とか理

事会とかあり、皆さん3月、9月、12月と非常にお忙しいので、11月なら11月と予め決めて頂けると目途が立つので、今日じゃなくても結構なので、出来るだけ早期に決めて頂ければと思う。

○事務局

承知した。

<議題>

●(3) 評価手法の見直し及び評価項目について(案)

○事務局

資料3、4により説明

○委員長

評価項目にかかることは評価委員会の責務に関わる部分なので、これについては委員の皆さま方から1人ずつご意見を伺いたいと思う。まず委員からお願いしたい。

○委員

精査されて大学として当然取り組むべきことは当然のこととして、当然やるんだということで評価から外したという認識なので、決して外した項目は重要でないという意味ではないと理解している。評価項目を減らして大切なことに注力するという意味では、よろしいかと思う。

○委員長

山梨大学では中期計画とか年度評価はとっくに廃止しているので、年度計画は大学の方で決めて公表しているが、それは学部ごとに書かれているか。

○委員

調査は学部ごとにするが、最終的な記述は学部ごとにはされていない。

○委員長

山梨県の中の会議なのでざっくりお聞きするが、ちょっと思ったのは普通国立大学には学部はないが、法人化に際して、かつての医科大学と山梨大学が合併したということもあって、それぞれの学部のことを記述するというような意見が強かったと思うが、そこはもう特段何もなく、山梨大学全体として記述をするということで決まっているということで良いか。

○委員

そのように表記している。年度評価が廃止されたと言っても、実際は年度ごとに調査をして、調査の時は学部ごとに調査をあげてもらい、それをもとに担当部署で一つにまとめて評価書を作成するという形になっている。

#### ○委員長

次に委員からご意見をお願いしたい。

#### ○委員

前回の会議も踏まえて、それからこの評価というものに関しての見直しも踏まえて評価軸を設定して、それに基づいた評価に見直していくということに関しては、それに則った見直しがされているのだと思う。

個別の項目について、これがいいのか悪いのかという話になると、私個人とすれば不明な部分もあるが、それぞれの項目に対する説明に関しては理解できる。委員長の話にもあったが、一先ずやってみて、またどうなのかということで評価を加えていくということも必要だというお話もあるし、それはそういったいろんなことが変わっていく中では、必要なことなのかと思う。

一点、この見直しをする中でちょうど公立大学ガバナンスコードというものが制定されたが、こういったものと私共がやっている評価というものの繋がりというのはどうなのかというのは、今後にもなるかとは思いますが、今回見直し案を見ていく中で最終的な評価を決めるうえでまた考えなければならないなと感じた。

今回の見直し案について特にということはないが、一点引っかかったのは、これは説明文の在り方の問題かと思うが、項目とするとNo.26、27のところ、4ページでリカレント教育とリスクリングの話があるが、これでいうと26がリカレント教育の話であって、27はリスクリングの評価なのかと思うので、評価の説明文の方は27がリカレントとなっているので、リスクリングにして頂いた方がよろしいのかなと思う。

#### ○委員長

おっしゃる通りで、国でもリスクリングを支援ということになっていて、残念ながら文部科学省は全然予算計上していないが、経済産業省から企業経由で、あるいは厚生労働省から様々な職業訓練経費という形で大学に対してリスクリング資金がかなりこれから供給される。特に県立大学ということを見ると、地域の、特に中小企業のためのリスクリング機会の提供というのはかなり重要な責務になるので、はっきり言うと中期目標の項目の名前自体がちょっと古い。今は社会人教育の充実となっているが、これいかにも大学人が好きな言葉で、社会人を大学に入れてあげて教育しますよということではかない。正直言ってこの言葉自体が古いので、もし可能であれば、今の委員の意見に丸乗りするわけではないが、どちらかというと社会人教育の充実というところを、リカレント教育・リスクリング教育の推進くらいにするつもりでないと県民の期待には応えられないと思うので、ぜひ委員の皆様方のご意見も踏まえてご検討をお願いしたい。

次に委員にご意見等お願いしたい。

#### ○委員

一つ一つという話ではないが、例えばナンバー11に関するところで、整理はされたけれども、大項目におけるものが評価項目で0になってしまうので残すというようなところがいくつもあったと思う。これに基づいてお話をさせていただくと、実際これをすべて評価、結果

的に26項目評価したあとに大項目に進むのかなと思うが、その評価をするうえでA評価がいくつかあるので、大項目の評価がこうなるという指標を提供して頂くと思う。質的というよりも量的という観点からこういうのが指標ですよというのがあると思うが、そういったところが大項目の評価の影響になってくるのかと思うので、量的なところでしか記載できないのはわかるが、大項目の評価の仕方について、そこを1個しか評価がなくて、なので大項目がこうだというのが私の中でいつも不思議だなと思うところ。そうすると100%その評価が影響するんだなというのが違和感の残るところなので、そういった指標でしか大項目の評価を私はできないなと思うところがあるので、そのあたりの影響も教えて頂けたらいいなと思う。

#### ○事務局

確かに評価項目が1項目しかないところは大項目がそれに引っ張られてしまうというのがある。

#### ○委員長

教育の実施体制は、文部科学省の高等教育政策からすればこの辺が一番重要、核になっている。これは先ほど委員の話の中でガバナンスというお話があったが、企業の方からすればガバナンスとマネジメントは違いが決まっているが、どうも文部科学省や大学の人たちはガバナンスとマネジメントの違いがわからないというのがあって、いろいろ国立大学のガバナンスコードなんかを見てもマネジメントみたいなことを書いているのがいっぱいある。主として文部科学省が高等教育政策の中心になっているのがまさに教育の実施体制に関する目標のところで、本当は教学マネジメントというのがとてもとても大きい。正直言ってNo.11の前のNo.10のところで全学的な教学マネジメントの推進体制云々、教育の質保証を行うって、成績評価のところに教学マネジメントが書いてあるが、はっきり申し上げて認識が間違っている。

教学マネジメントというのは、教育研究の実施体制の事柄なので、こういう教育をやる・やらない、特に私なんかは今私立大学とか筑波大学で一生懸命やっているのは、大学全体の経営資源の効率化のために、例えばこの学部学科ではこういうことを教えることを目標にしている、習得目標の設定に対してこの授業科目は必要か必要でないのか、どの大学も必ず学科ごと学部ごとの習得目標、こういうことを教えるんだということの設定と、それに対応してこういう授業科目を置くということをきちっとやっている。多くの大学では、一つの習得目標に対して6つも7つも同じような授業科目がある一方で、大事なことについては何も教えていない授業科目がある。そうすると大学経営の立場から言ったら、こんな授業科目はいらないから整理する、一方でこういう授業科目をつくるという方が大事なので。

今までの大学はどちらかというと、教員が教えたいことを教える。それを寄せ集めて教育と称してきたわけだが、これからは本当に組織的に何を教えていかなければならないかということを考えて、そのために授業科目を配置していくという教学マネジメントをやっていく。教学マネジメントというのは、実は(2)の教育の実施体制の方に書かなければならない事柄なのに、これを山梨県立大学は成績評価のことと勘違いしていること自体、認識が根本的に間違っている。はっきり言って教育実施体制について、私から言わせてもらえれば0点。

こういうこともあって、教育実施体制のところも、教学マネジメント体制の確立くらいの

小項目を作らなければいけないところだが、言うとも点になっちゃうからやらないのかなという気もするが、こちらの方に教学マネジメントのことを少し。委員の意見もあったので、今日急にということではないが、ぜひここは県立大学に伝えて頂いて、むしろ教育研究の実施体制といえ、今ある先生方の体制の問題ではなくて、どういう風に教育体制を作っていくのかということの大学全体のマネジメントの問題だと、これを教学マネジメントというんだと認識を根本的に改めて頂きたい。県にもそういう形で、教育の実施体制に関するところを、中期目標がまだこんなふうになっているから問題ではあるが、次期の中期目標では根本的に改めて頂きたい。それが実は先ほど委員がおっしゃった公立大学のガバナンスの実施ということに関連してくる。

今国立大学の多くは学位プログラム化ということを書いて、どういうプログラムを作るか作らないか、プログラムの中身自体も毎年毎年大学の中で自己点検していくみたいなどころもある。それも山梨県立大学のように、よくできましたみたいな自己点検ではない。そういうプログラムをやめるかやめないかというかなりギリギリのところまで自己点検を行っている。

はっきりいって山梨県立大学の自己点検は0点。なにもしていないという状況に等しいわけで、ぜひ教育研究の実施体制のところを、小項目のところをもう1回、ちょっとこれは表現を作り直していただくようなことを、また、先ほど委員がおっしゃったような公立大学のガバナンスコードを反映したものにして頂くことが必要だと思う。

#### ○事務局

頂いた内容を踏まえて検討させて頂く。大学にも伝える。

#### ○委員長

次に委員からご意見等お願いしたい。

#### ○委員

県の提案の評価軸の設定、それから考え方については特に反対ではない。先ほどの修正でNo. 2～4を追加して評価するというこの提案についても私は賛成である。全体の流れがどういう風になっているのかはちょっと分からないが、やはり山梨県の中での特徴を持っている学部についてはきちんと評価をしていくべきと感じたので、提案についても私は賛成したいと思う。

#### ○委員長

全ての委員からご意見を伺ったが、他に何か言い忘れたなどあったらお願いしたい。

#### ○委員

項目建てについて、ナンバリングがこのままでいいのかなというところがあるのでお伺いしたい。例えば4ページだが、そこで第3地域貢献に関する目標というのがあって、これで一つの区切り、フレームになっているが、これの小項目がカッコなしの1、2番である。

ただ、第3地域貢献目標でA評価、全体なんじゃないかなと思うが、それで1番社会人教育の充実に関する目標というのが来ると。これはかなり大きい項目で、先ほど議論になって

いた No. 11 というのはこれ大項目だよねという話をしていたと思うが、これカッコつきの項目で、2 ページのところ NO. 11 教育の実施体制に関する目標、ここの部分が評価項目 0 になってしまうからということであるが、これカッコつきの 2 であって、上は (1) 教育に関する目標の中項目になるのかなと思う。ちょっと項目の区分け、切り方があまり適切ではないのかなという感じがする。

#### ○委員長

おっしゃるとおり、評価軸のトップに地域人材の育成とある割には、地域貢献等に関する目標というのが。中期目標を作るときに、もともと今日のような評価軸をきちっとするという議論をしていなかったのも、結局評価軸の設定の仕方と項目の並びかあってというのがぐちゃぐちゃになっている。確かに地域人材の育成、地域貢献というのが評価軸の①②に書いてある割には、いきなり第 3 で地域貢献等に関する目標が。はっきり言って第 3 なのかよという気がするが、それが評価項目が少ないということがあるので。ただそうなってくると、中期計画そのもののフレームワークの大変更ということになってしまうということがあるので。今の中期目標期間はいつまでか。

#### ○事務局

令和 9 年度まで。

#### ○委員長

中期目標のフレームワークだけ大きく変えて、またフレームを変えたら県議会に報告しなければならないので。そこは、当然令和 9 年度まではこの通りやるのか、或いは途中で変更するのかというところがある。委員のおっしゃる通りで、こういう評価軸に対して中期目標・計画の項目立てがマッチしていないというのが、非常に目立ってしまう。

とりあえず現在の中期計画の枠組みの中でお願いします、ということならそれでも結構だが、途中で変更するのか等考えて頂きたい。

#### ○事務局

ただ今委員長からお話を頂いた通りであり、すでに既存のフレームで走っているところでもあるので、評価にあたり項目で気になるところがあるかと思うが、この現行のフレームの方でお願いしたい。

#### ○委員長

中期目標・計画の変更というのは頻繁にして構わないと思う。

国立大学の場合は毎年のように変更しているくらいなので、そんなに大きさに考えることではない。リスクリングみたいな言葉が中期目標のどこにも出てこないというのは問題なので。そういうことは県議会に報告しても全然問題ないのでは。岸田内閣でここまでリスクリングについて様々な取組を行っている以上は、中期目標の中にリスクリングという言葉が全然入ってこないというのはおかしいので。ちょっと中期目標の変更で、社会人教育という部分はリカレント教育とリスクリングというように変えるだけでも。多分そのぐらいの中期目標の変更であれば議会に説明しても何の問題もないと思うので、枠組みの変更となると大変

かもしれないが、ぜひ委員の方々のご意見を踏まえて、努力をして頂ければと思う。

あと、私が一番思っているのは、この評価軸の問題と、先ほど委員からガバナンスについて発言があったが、やはり今一番求められているのは、教学マネジメントの確立というところ。今までのように教員が教えたいことを教える、それを集めたものがカリキュラムです、そしてそれぞれ各学部が勝手にやるというのは、もうかなり古い大学像。今は国公私立の大学の認証評価では全学的な習得目標というのは一番きつい部分。全学的な習得目標をちゃんと各学科、学部の授業科目でやっているかどうかということがかなり問題となる。

そうすると私はその学部別の評価は意味がないと思っている。学士課程のところ、文系学生のSTEAM教育とか云々って書いてあるが、今、各大学で一生懸命やっているのはむしろ全学共通教育。学部に関係なく、全ての学生できちとしたことを学ばせる。その時に選択、リベラルこのように書くとすぐに、学生の自主性に任せた選択科目ということになってしまう。学生の自主性なんかいらぬから、学生に強制的に教え込まなければ駄目。全国どこの大学でもデータサイエンスは全部強制的に教えている。そうしないと、文部科学省からデータサイエンスの認定プログラムで認定してもらえない。山梨大学を認定してもらっていると思うが。

#### ○委員

認定してもらっている。

#### ○委員長

だから山梨県立大学でもリテラシーレベルは、もう学部に関係なく、とにかく必修で、1年生全員に教える。最低2単位、4単位を教えるというのがもう常識なので。そうやってきたときに、この文科系の学生云々というのは、はっきり言ってちょっと甘くて、今はもう、この教学マネジメントここに書いてあることを乗り越えて、むしろここに書いてあることプラス、全学共通科目をいかに充実するか、その共通科目の中で、特に英語ではファンダメンタルスキルと言うが、通常、国際法的に言えばトランスファラブルスキル、日本語では汎用的スキルと言うが、それを教える。

それぞれ、特にその中で、もう今ファンダメンタルスキルの中に、データ解析とデータサイエンスはもう必修科目になっている。今はどの大学だって学生に対して、AIをどのように自分の生活の中に位置づけるか、AIをどうやって取り扱うかということが、かなり重要なテーマになっていて、どの大学も声明を出している。そのような中で、どこにもAIという言葉が書いてないということ自体が、いやいや違うかなという気もする。

学士過程のところは1個では駄目で、私は学部ごとの評価を復活させることは基本的には反対。どうしても関係者の意見が強いのは仕方がないが、学士過程で大事なことは、教学マネジメント全体をどうするかということと、共通科目をどうするかということ、この二つがポイントである。学士課程のところは2項目ぐらい、共通科目と教学マネジメントということを引きちと書いていくということが必要。

そういう中で、全学共通科目として、AIの利用について学生にどのように教えていくのかみたいなことも、急にこの3月以降の課題になっている。そのような中で、何も県立大学では考えていないのかなという印象を受ける。

この表現を1回全部きちと直して頂きたい。先ほども申し上げたとおり、私は学部ごと



の評価には反対で、学部については1項目にして頂きたい。各学部のことで1項目作って、各学部のことを考えていけば良い。その代わりに、共通科目と教学マネジメント付け加えて頂きたい。各学部のことだけ書いてやっていますなんて言っているようでは駄目。そのようにして頂きたい。もう1回申し上げるが、学士課程の中で、全学共通科目と教学マネジメント体制を付け加えて、3番目として各学部に関する記事を記載する、そのようにして頂きたい。

<議題>

● (4) その他

○事務局

資料5により説明

○委員長

私からちょっと先に聞かせて頂きたいが、私はまだある県の高等教育参与というのをやっていて、この間、そこの課長さん、次長さんが来られて、私立大学を誘致したいということだった。私立大学を誘致するなら、クロスアポイントメントぐらい提供しないと、誰も来てくれないよという話をした。その話を、クロスアポイントメントについて私立大学の事務職員を相手に行った授業で少し喋ったところ、もしも公立大学で県職員とクロスアポイントメントを始めたなら、私立大学としては「なんでうちの大学ではしてくれないんだということを言いますよ」という話になった。そこの県で私も、県立大学と県の農業試験場とか、どっかでクロスアポイントメントなんかしたらいいのにと思っていたが、いやいや、県内の私立大学の方から「そんなことしたら不公平なので、当然うちの大学だって、県の職員派遣してくれよということ言いますよ」と非常に強い調子でおっしゃっていたので、そうかと思ったところ。

東京の場合だと、クロスアポイントメントは各大学で勝手にやればいいが、地方の場合、狭い社会の中で、県立大学が先にやったら、他の私立大学から怒られちゃうのかなという気もしたが、だからやるとすれば広島みたいな方法しかないのかなと思う。

その辺は例えば、山梨県立大学が、県立病院の看護師を看護学部の教員としてクロスアポイントメント使ったからといって、他の私立大学の方が、なぜうちの大学に来てくれないで県立大学ばかりやるんだみたいな反応は予想されるか。

○事務局

私個人の意見ということでご容赦頂きたいが、今お話されたような反応が起こる可能性はあるかもしれない。

○委員長

私も正直言って、そこの県の一部私立大学は公立大学へ移管してしまったので、結構きついなというふうに思っているが、なかなかそう簡単じゃないかなという感想を持っている。

山梨大学はクロスアポイントメントも導入しているか。

○委員

徐々に入り始めていて、毎年何件かそういう審議をした上で採用している。

○委員長

広島のような事例というのは、単に可能性の話で、別にここで今言ったからといって実施を約束することではないが、このような取組は考えられるか。例えば山梨大学と山梨県立大学とで、アライアンスを通じて困っている私立大学に人を派遣するということは考えられるか。

○委員

どの程度の派遣かというのもあるが、クロスアポイントという形であれば可能性はあるのではないかと思う。

また、大学アライアンス山梨の仕組みを通じて派遣する、或いは相互に授業を融通し合うということは可能ではないかと思う。大学アライアンス山梨というのはやはりそういう仕組みになっているので、アライアンスを使うといろんなことができるのではないかと思う。

○委員長

他の公立大学がどんなことしているのかというのは、かなり興味がある。ぜひ、これからも色々こういう継続をして頂ければと思うし、特に最後の広島の取り組みというのは、大学法人というよりも、これは県のお立場でどうするかということの方のご判断だと思うが、なかなか難しくて微妙なところである。

○委員

今委員長がおっしゃったように、こういう情報があると、さらに評価する上でありがたい情報になるので、よろしくお願ひしたい。

○委員長

委員にばかりご質問して恐縮だが、山梨大学では、学生にChatGPTの使い方とか、接し方について何か方針は出されたり、説明したりされているか。

○委員

4月に大学として見解を統一して、学生及び教職員に対して注意項目を掲げて、こういうことに注意してChatGPTを利用するよというよと伝達している。

本校の方針としてはむやみに禁止するのではなく、ChatGPTの負の側面をしっかりと理解した上で利用するよというよと。背景にやはりデジタル化というのはいもう避けられないし、そういうものと上手に付き合っていかなければならないので、プラスの方向に生かすよというよにメッセージを出している。

○委員長

県立大学の方は特に何かしているか。

#### ○事務局

A Iの活用については、学生に関する注意喚起といたしますか、どのようにうまく活用するかみたいなことをホームページに掲載している。

#### ○委員長

今デジタルイゼーションがどんどん進んでいく中で、DXという言葉はもう古く死語のようになってしまったが、それでも業務運営のデジタルイゼーションからDXへというのがある。管理上のところを考えると、中期目標や計画にデジタル化ということが書かれていないのはちょっと時代遅れなのかなという気がする。そういう対応をどうするか、ぜひ委員の皆様方から、むしろ企業の方が進んでいるので、どんどんそういう事例を提供して頂けたらと思う。

今後ともこういう急激な社会変化にどう対応するかということはとても大変なので、ぜひここは経済界の状況だとか企業の状況とか、そういうことは委員の方々から情報提供して頂けたらと思う。

他に委員の皆様から何か意見があれば伺いたい。

#### ○委員

今日の会議の中で、ある程度評価項目の見直しについて、その辺が出来たが、もう一つ評価する上での定量的な指標というか、ここで議論することではないと思うが、県と県立大学の中で、項目及びその数値みたいなものをある程度明確にして頂いて、次回評価の時には一つの基準になるような形で進めて頂けたらと思う。

#### ○委員長

国立大学なんかの場合結構厳しくて、むしろ評価委員会のほうで厳しい基準数値で評価軸なんかを用意するが、ここは、正直言って今すぐ何か厳しい基準をやるよりは、何が具体的にできて、それから特にやはり県民の方々に進捗状況を報告しなければいけないということもあるので、そういう県の立場もある。そういう中で評価軸・評価指標をどのように設定するかについて、今後ぜひ検討して頂きたい。その上で、またできるだけ早く、評価軸としてこんなことを考えている、評価指標としてこんな指標を考えているということであれば委員の方々個別に結構なのでメールという形でもお送りして意見を聞くようなことをお願いしたい。

もう一つお願いしたいのは、国立大学の場合は一旦決めてしまおうとなかなか変えられないが、一旦決めた評価指標が時代遅れになってしまうこともあるので、私自身としては、評価指標、評価軸自体も少し可動的なものにしていければ一番いいのかなと思っている。そういったところも含めて、どういう形で決めていくのが一番いいのか、評価委員の方々には十分な情報提供をして頂いた上で意見を聞いて頂くということをお願いしたい。

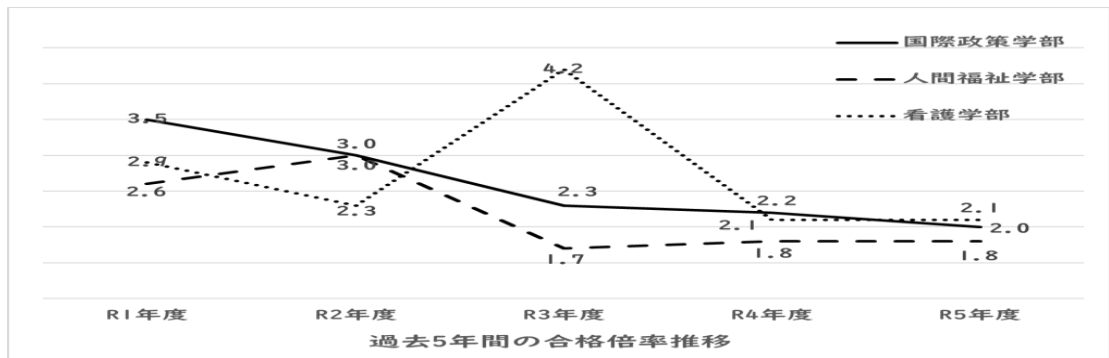
県には、こういう機会にぜひさっき言った県立大学で学生向けにA Iの利用についてこういっているみたいな資料も、ぜひ今後情報提供して頂いて、特に議題にする必要もないし、説明する必要もないが、評価委員の方々には、そういう情報提供して頂けたらと思う。

以上

令和5年度入学者選抜試験の結果及び令和4年度卒業生の就職状況 概要

(1) 令和5年度入学者選抜試験

学部	募集人員 (A)	出願者数 (B)	出願者数		出願倍率 (B/A)	受験者数 (C)	受験者数		受験倍率 (C/A)	合格者数 (D)	合格者数		合格倍率 (C/D)	入学者	入学者	
			県内	男			県外	女			県内	男			県外	女
国際政策学部	80	239	121	84	3.0	209	110	69	2.6	107	51	33	2.0	90	46	28
			118	155			99	140			56	74			44	62
人間福祉学部	80	231	94	72	2.9	167	85	28	2.1	91	44	8	1.8	85	44	6
			137	159			82	139			47	83			41	79
看護学部	100	296	156	19	3.0	225	135	16	2.3	108	67	9	2.1	106	67	8
			140	277			90	209			41	99			39	98
3年次編入学	20	13	5	5	0.7	12	5	5	0.6	5	1	1	2.4	3	1	0
博士前期課程	10	8	5	2	0.8	8	5	2	0.8	8	5	2	1.0	8	5	2
			3	6			3	6			3	6				
博士後期課程	3	2	2	1	0.7	2	2	1	0.7	2	2	1	1.0	2	2	1
			0	1			0	1			0	1				



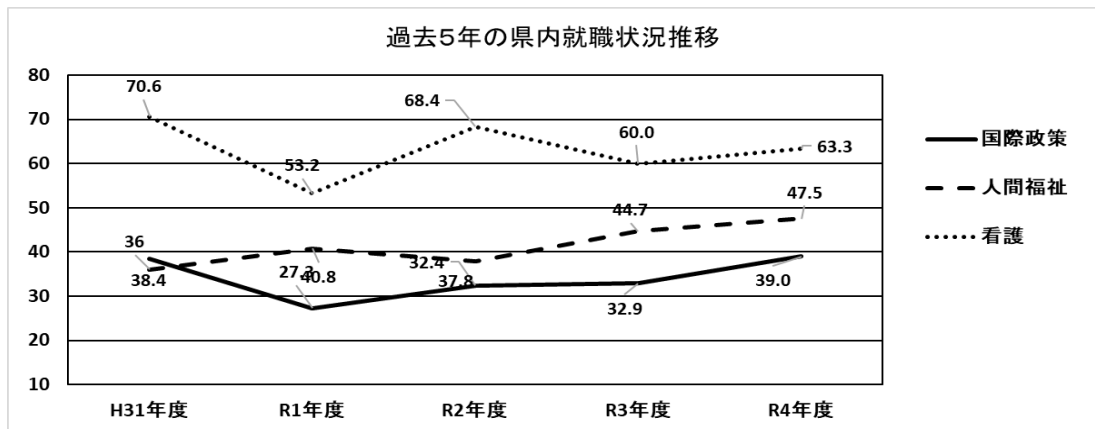
(2) 卒業生の就職状況

①令和5年3月卒業生の就職状況

	卒業生数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	内定率(B/A × 100)	進学者	その他、就職意思なし	(参考) 延べ内々定者数
国際政策学部	85	79	77	97.5%	3	3	125
人間福祉学部	84	81	80	98.8%	2	1	98
看護学部	94	90	90	100.0%	4	0	114
合計	263	250	247	98.8%	9	4	337

②令和5年3月卒業生の就職先県内県外別内訳

(就職決定者)	県内就職					県外就職			
	就職者総数(C)	県内就職者	(C)に占める割合	(うち県内出身者)	(うち県外出身者)	県外就職者	(C)に占める割合	(うち県内出身者)	(うち県外出身者)
国際政策学部	77	30	39.0%	24	6	47	61.0%	13	34
人間福祉学部	80	38	47.5%	30	8	42	52.5%	13	29
看護学部	90	57	63.3%	51	6	33	36.7%	4	29
合計	247	125	50.6%	105	20	122	49.4%	30	92



令和5年度 山梨県立大学入学試験実施状況(5.3.31)

区分	学部	学科	募集人員(A)	出願者数(B)	出願者数(B/A)		受験者数(C)	受験者数(C/A)		合格者数(D)	合格者数(C/D)		合格倍率(C/D)	入学者	入学者				
					県内	男女		県内	男女		県内	男女			県内	男女			
一般選抜	前期	国際政策学部	総合政策学科	24	57	30	27	2.4	48	26	22	2.0	38	18	16	1.3	33	16	14
			国際コミュニケーション学科	24	83	25	32	3.5	62	18	22	2.6	36	8	8	1.7	30	6	8
		人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	34	72	18	15	2.1	69	18	15	2.0	41	8	5	1.7	36	8	4
			人間形成学科	16	42	4	18	2.6	36	17	3	2.3	20	10	1	1.8	20	10	1
		看護学部	看護学科	50	127	45	11	2.5	118	44	11	2.4	57	21	7	2.1	55	21	6
		前期計		148	381	122	103	2.6	333	123	73	2.3	192	65	37	1.7	174	61	33
	後期	国際政策学部	総合政策学科	5	25	15	11	5.0	25	15	11	5.0	5	2	4	5.0	3	1	2
			国際コミュニケーション学科	5	36	13	8	7.2	36	13	8	7.2	5	0	1	7.2	1	0	0
		人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	2	37	14	27	18.5	10	3	4	5.0	2	0	0	5.0	2	0	0
			人間形成学科	2	34	12	6	17.0	7	2	1	3.5	2	0	1	3.5	1	0	0
		看護学部	看護学科	5	89	31	5	17.8	27	11	2	5.4	5	0	0	5.4	5	0	0
		後期計		19	221	85	57	11.6	105	44	26	5.5	19	2	6	5.5	12	1	2
	一般選抜計		167	602	207	160	3.6	438	167	99	2.6	211	67	43	2.1	186	62	35	
	学校推薦型選抜	国際政策学部	総合政策学科	11	20	20	4	1.8	20	20	4	1.8	11	11	3	1.8	11	11	3
国際コミュニケーション学科			11	17	17	2	1.5	17	17	2	1.5	11	11	1	1.5	11	11	1	
人間福祉学部		福祉コミュニティ学科	14	21	21	4	1.5	21	21	4	1.5	14	14	1	1.5	14	14	1	
		人間形成学科	12	24	24	1	2.0	24	24	1	2.0	12	12	0	2.0	12	12	0	
看護学部		看護学科	45	80	80	3	1.8	80	80	3	1.8	46	46	2	1.7	46	46	2	
学校推薦型選抜計			93	162	162	14	1.7	162	162	14	1.7	94	94	7	1.7	94	94	7	
特別選抜	国際政策学部	総合政策学科	若干名	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	
		国際コミュニケーション学科	若干名	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	若干名	1	1	1	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	
		人間形成学科	若干名	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	
	看護学部	看護学科	若干名	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	
	特別選抜計		若干名	2	2	1	-	1	1	0	-	1	1	0	-	1	1	0	
合計	国際政策学部	総合政策学科	40	102	65	42	2.6	93	61	37	2.3	54	31	23	1.7	47	28	19	
		国際コミュニケーション学科	40	137	56	42	3.4	116	49	32	2.9	53	20	10	2.2	43	18	9	
		学部計	80	239	121	84	3.0	209	110	69	2.6	107	51	33	2.0	90	46	28	
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	50	131	54	47	2.6	100	42	23	2.0	57	22	6	1.8	52	22	5	
		人間形成学科	30	100	40	25	3.3	67	43	5	2.2	34	22	2	2.0	33	22	1	
		学部計	80	231	94	72	2.9	167	85	28	2.1	91	44	8	1.8	85	44	6	
	看護学部	看護学科	100	296	156	19	3.0	225	135	16	2.3	108	67	9	2.1	106	67	8	
	合計		260	766	371	175	2.9	601	330	113	2.3	306	162	50	2.0	281	157	42	

区分	学部	学科	募集人員(A)	志願者数(B)	志願者数(B/A)		出願倍率(B/A)	受験者数(C)	受験者数(C/A)		合格者数(D)	合格者数(C/D)		合格倍率(C/D)	入学者	入学者		
					県内	男女			県内	男女		県内	男女			県内	男女	
3年次編入学	国際政策学部	総合政策学科	5	5	4	2	1.0	5	4	2	1.0	1	0	0	5.0	1	0	0
		国際コミュニケーション学科	5	7	1	3	1.4	7	1	3	1.4	4	1	1	1.8	2	1	0
	人間福祉学部	福祉コミュニティ学科	5	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0
		人間形成学科	5	1	0	0	0.2	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0
	合計		20	13	5	5	0.7	12	5	5	0.6	5	1	1	2.4	3	1	0

区分	課程	募集人員(A)	志願者数(B)	志願者数(B/A)		出願倍率(B/A)	受験者数(C)	受験者数(C/A)		合格者数(D)	合格者数(C/D)		合格倍率(C/D)	入学者	入学者			
				県内	男女			県内	男女		県内	男女			県内	男女		
大学院入試	看護研究科	博士前期課程	10	8	5	2	0.8	8	5	2	0.8	8	5	2	1.0	8	5	2
		博士後期課程	3	2	2	1	0.7	2	2	1	0.7	2	2	1	1.0	2	2	1
	合計		13	10	7	3	0.8	10	7	3	0.8	10	7	3	1.0	10	7	3



## 進路決定状況

### 2023年3月卒業の学生の進路決定状況

	卒業者数	就職希望者数(A)	就職決定者実数(B)	就職率(B/A×100)	(参考)前年5月	進学者	その他、就職意思なし	(参考)延べ内々定件数	(参考)延べ内々定件数(前年5月)
<b>国際政策学部</b>	85	79	<b>77</b>	97.5%	96.6%	3	3	125	127
総合政策学科	36	35	<b>33</b>	94.3%	96.1%	1	0	54	66
国際コミュニケーション学科	49	44	<b>44</b>	100.0%	97.3%	2	3	71	61
<b>人間福祉学部</b>	84	81	<b>80</b>	98.8%	96.2%	2	1	98	83
福祉コミュニティ学科	53	52	<b>51</b>	98.1%	94.3%	0	1	68	55
人間形成学科	31	29	<b>29</b>	100.0%	100.0%	2	0	30	28
<b>看護学部</b>	94	90	<b>90</b>	100.0%	100.0%	4	0	114	117
看護学科	94	90	<b>90</b>	100.0%	100.0%	4	0	114	117
<b>合計</b>	263	250	<b>247</b>	98.8%	97.7%	9	4	337	327

### 就職先県内県外別内訳

(就職決定者)

	就職者総数(C)	県内就職			県外就職			
		県内就職者	(C)に占める割合	(うち県内出身者)	県外就職者	(C)に占める割合	(うち県外出身者)	
<b>国際政策学部</b>	77	30	39.0%	(24)	47	61.0%	(13)	(34)
男	24	11	45.8%	(9)	13	54.2%	(2)	(11)
女	53	19	35.8%	(15)	34	64.2%	(11)	(23)
<b>総合政策学科</b>	33	19	57.6%	(16)	14	42.4%	(2)	(12)
男	12	7	58.3%	(7)	5	41.7%	(0)	(5)
女	21	12	57.1%	(9)	9	42.9%	(2)	(7)
<b>国際コミュニケーション学科</b>	44	11	25.0%	(8)	33	75.0%	(11)	(22)
男	12	4	33.3%	(2)	8	66.7%	(2)	(6)
女	32	7	21.9%	(6)	25	78.1%	(9)	(16)
<b>人間福祉学部</b>	80	38	47.5%	(30)	42	52.5%	(13)	(29)
男	13	5	38.5%	(3)	8	61.5%	(1)	(7)
女	67	33	49.3%	(27)	34	50.7%	(12)	(22)
<b>福祉コミュニティ学科</b>	51	19	37.3%	(17)	32	62.7%	(10)	(22)
男	10	3	30.0%	(2)	7	70.0%	(1)	(6)
女	41	16	39.0%	(15)	25	61.0%	(9)	(16)
<b>人間形成学科</b>	29	19	65.5%	(13)	10	34.5%	(3)	(7)
男	3	2	66.7%	(1)	1	33.3%	(0)	(1)
女	26	17	65.4%	(12)	9	34.6%	(3)	(6)
<b>看護学部</b>	90	57	63.3%	(51)	33	36.7%	(4)	(29)
看護学科	90	57	63.3%	(51)	33	36.7%	(4)	(29)
男	6	5	83.3%	(3)	1	16.7%	(0)	(1)
女	84	52	61.9%	(48)	32	38.1%	(4)	(28)
<b>合計</b>	247	125	50.6%	(105)	122	49.4%	(30)	(92)

※勤務地で振り分け(未定の場合は所在地)

※ 下表は入力不要(計算式が入っています)

### 就職先県内県外別内訳(就職決定者・詳細版)

	決定者数(C)	出身地別内訳		県内就職	(県内就職者に占める出身者の割合)	県外就職	(県外就職者に占める出身者の割合)	進路届未提出数(B)-(C) %は歩留まり率
		学部計						
<b>国際政策学部</b>	77	学部計	77	30	100.0%	47	100.0%	0
	30	県内出身者	37	24	80.0%	13	27.7%	64.9%
	47	県外出身者	40	6	20.0%	34	72.3%	
<b>総合政策学科</b>	33	学科計	33	19	100.0%	14	100.0%	0
	19	県内出身者	18	16	84.2%	2	14.3%	88.9%
	14	県外出身者	15	3	15.8%	12	85.7%	
<b>国際コミュニケーション学科</b>	44	学科計	44	11	100.0%	33	100.0%	0
	11	県内出身者	19	8	72.7%	11	33.3%	42.1%
	33	県外出身者	25	3	27.3%	22	66.7%	
<b>人間福祉学部</b>	80	学部計	80	38	100.0%	42	100.0%	0
	38	県内出身者	43	30	78.9%	13	31.0%	69.8%
	42	県外出身者	37	8	21.1%	29	69.0%	
<b>福祉コミュニティ学科</b>	51	学科計	51	19	100.0%	32	100.0%	0
	19	県内出身者	27	17	89.5%	10	31.3%	63.0%
	32	県外出身者	24	2	10.5%	22	68.8%	
<b>人間形成学科</b>	29	学科計	29	19	100.0%	10	100.0%	0
	19	県内出身者	16	13	68.4%	3	30.0%	81.3%
	10	県外出身者	13	6	31.6%	7	70.0%	
<b>看護学部</b>	90	学部計	90	57	100.0%	33	100.0%	0
看護学科	57	県内出身者	55	51	89.5%	4	12.1%	92.7%
	33	県外出身者	35	6	10.5%	29	87.9%	
<b>全体合計</b>	247		247	125		122		0
県内合計	125	県内決定者計	105	84.0%	県外出身者	20	16.0%	
県外合計	122	県外決定者計	30	24.6%	県外出身者	92	75.4%	
<b>山梨県出身者合計</b>	135	県内就職者	105	77.8%	県外就職者	30	22.2%	

R5.3卒 業種別就職状況

	国際政策学部			人間福祉学部			看護学部			就職者		就職割合
	国際政策学科	国際コミュニケーション学科	総合政策学科	福祉コミュニケーション学科	人間形成学科	就職者		就職者	就職者	就職者		
						県内就職	県外就職					
公務員	13	4	9	27	13	14	11	51	31	20	20.6%	
製造業	6	4	2	0	0	0	0	6	3	3	2.4%	
情報通信業	14	6	8	2	2	0	0	16	7	9	6.7%	
商社・卸・小売業	13	10	3	4	2	2	0	17	6	11	7.1%	
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
不動産業・物品賃貸	0	0	0	3	3	0	0	3	2	1	1.3%	
飲食・宿泊業	8	8	0	2	2	0	0	10	3	7	4.2%	
医療・福祉業	2	2	0	34	27	7	78	114	63	51	47.5%	
サービス業	6	1	5	2	2	0	0	8	2	6	3.3%	
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
教育・学習支援業	5	3	2	6	0	6	1	12	5	7	5.0%	
運輸・郵便業	5	3	2	0	0	0	0	5	0	5	2.1%	
建設業	3	2	1	0	0	0	0	3	1	2	1.3%	
その他	2	1	1	0	0	0	0	2	2	0	0.8%	
合計	77	44	33	80	51	29	90	247	125	122	100%	

※公務員に教員、保育士、保健師、警察官を含む



令和4年度(令和5年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県外就職率
国際政策学部	85	77	100.0%	30	47	39.0%	61.0%
県内出身者	38	37	48.1%	24	13	64.9%	35.1%
県外出身者	47	40	51.9%	6	34	15.0%	85.0%
人間福祉学部	84	80	100.0%	38	42	47.5%	52.5%
県内出身者	45	43	53.8%	30	13	69.8%	30.2%
県外出身者	39	37	46.3%	8	29	21.6%	78.4%
看護学部	94	90	100.0%	57	33	63.3%	36.7%
県内出身者	54	55	61.1%	51	4	92.7%	7.3%
県外出身者	40	35	38.9%	6	29	17.1%	82.9%
合計	263	247	100.0%	125	122	50.6%	49.4%
県内出身者	137	135	54.7%	105	30	77.8%	22.2%
県外出身者	126	112	45.3%	20	92	17.9%	82.1%

令和3年度(令和4年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県外就職率
国際政策学部	92	85	100.0%	28	57	32.9%	67.1%
県内出身者	36	33	38.8%	22	11	66.7%	33.3%
県外出身者	56	52	61.2%	6	46	11.5%	88.5%
人間福祉学部	81	76	100.0%	34	42	44.7%	55.3%
県内出身者	38	33	43.4%	26	7	78.8%	21.2%
県外出身者	43	43	56.6%	8	35	18.6%	81.4%
看護学部	98	95	100.0%	57	38	60.0%	40.0%
県内出身者	63	62	65.3%	56	6	90.3%	9.7%
県外出身者	35	33	34.7%	1	32	3.0%	97.0%
合計	271	256	100.0%	119	137	46.5%	53.5%
県内出身者	137	128	50.0%	104	24	81.3%	18.8%
県外出身者	134	128	50.0%	15	113	11.7%	88.3%

令和2年度(令和3年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県外就職率
国際政策学部	86	68	100.0%	22	46	32.4%	67.6%
県内出身者	35	28	41.2%	15	13	53.6%	46.4%
県外出身者	51	40	58.8%	7	33	17.5%	82.5%
人間福祉学部	82	74	100.0%	28	46	37.8%	62.2%
県内出身者	37	33	44.6%	22	11	66.7%	33.3%
県外出身者	45	41	55.4%	6	35	14.6%	85.4%
看護学部	104	98	100.0%	67	31	68.4%	31.6%
県内出身者	65	62	63.3%	59	3	95.2%	4.8%
県外出身者	39	36	36.7%	8	28	22.2%	77.8%
合計	272	240	100.0%	117	123	48.8%	51.3%
県内出身者	137	123	51.3%	96	27	78.0%	22.0%
県外出身者	135	117	48.8%	21	96	17.9%	82.1%

令和元年度(令和2年3月卒業)

	卒業生数	就職者数	比率	県内就職者数	県外就職者数	県内就職率	県外就職率
国際政策学部	92	88	100.0%	24	64	27.3%	72.7%
県内出身者	43	40	45.5%	19	21	47.5%	52.5%
県外出身者	49	48	54.5%	5	43	10.4%	89.6%
人間福祉学部	83	76	100.0%	31	45	40.8%	59.2%
県内出身者	42	38	50.0%	22	16	57.9%	42.1%
県外出身者	41	38	50.0%	9	29	23.7%	76.3%
看護学部	98	94	100.0%	50	44	53.2%	46.8%
県内出身者	59	58	61.7%	46	12	79.3%	20.7%
県外出身者	39	36	38.3%	4	32	11.1%	88.9%
合計	273	258	100.0%	105	153	40.7%	59.3%
県内出身者	144	136	52.7%	87	49	64.0%	36.0%
県外出身者	129	122	47.3%	18	104	14.8%	85.2%

令和4年度財務諸表概要（前年度比較）

資料3

【財務状況】

●本学の令和4年度の財務全体として、文部科学省からの人材育成連携拠点形成費等補助金（以下、SPARCという）、看護実践開発研究センターにおける感染症管理の新課程開設に伴う補助金（以下、新課程開設補助金という）の受入れ、施設の大規模な改修に伴う県からの施設整備費補助金の受入が、例年に比べ大きく異なる点です。

●令和4年度末の資産合計は、対前年度116,175千円増の6,931,068千円でした。

主な要因は、年度末に未払金が増加し、未払金残高が対前年度115,247千円増加となったことで、預金が歩留まったためです。なお、年度末の未払金については、補助金事業等で手掛けていた備品購入や退職者が多数いたことによる多額の退職金等が計上されたことによるもので、支払遅延はありません。

●固定資産は、SPARC、施設整備費補助金、センター新課程開設準備補助金並びに繰越積立金等を原資として、各種設備更新や備品を購入したことで増加しましたが、減価償却や、図書除却等により、最終的に前年度に比べ減少しました。

なお、令和4年度に実施した施設設備更新は、施設整備費補助金と目的積立金を原資として、池田キャンパス本館・3号館空調設備更新96,943千円をはじめとして、総額143,168千円となりました。

また、看護学部同窓会「白樹会」から、絵画3点（資産総額3,700千円）の寄附をいただきました。

●流動資産については、現預金の増加を主な要因として、対前年度151,685千円増加しました。令和4年度も、経費削減等支出削減努力を継続してきたことと、補助金関係で3月下旬に複数資産を購入（約16百万円余）した未払があること、また、令和4年度末退職者への退職手当支給額が、令和3年度末退職者への退職手当支給額に比べ約80百万円余増加したため、現預金が増加しました。（令和3年度末退職者への退職手当は、令和3年度中に特定運営費交付金として受領しますが、支給は令和4年5月頃のため、令和3年度の退職手当額と令和4年度の退職手当額の差が現預金に影響することになります。）

●次に負債の部ですが、負債合計で対前年度151,244千円増加しました。

主な要因は、資産購入の未払金や退職手当の増加などを主な要因として未払金が増加したことや、センター新課程開設に伴う授業料の前受が増加したことで、前受金が増加したことによるものです。

●純資産の部では、令和3年度の総利益89,797千円及び第2期中期目標期間中の目的積立金残高165,841千円が前中期目標期間繰越積立金として認められました。令和4年度は繰越積立金を利用して、各種設備更新等を実施しました。結果として令和4年度は繰越積立金を48,950千円使用（費用計上分36,499千円、資産取得分12,451千円）し、残高は、206,688千円となりました。当期末処分利益は53,084千円となり、純資産合計5,611,534千円となりました。

（単位：千円）

資産の部	令和4年度	令和3年度	4-3増減
区分			
固定資産	6,308,691	6,344,200	△ 35,509
有形固定資産	6,300,895	6,334,620	△ 33,725
土地	2,709,909	2,709,909	0
建物	2,573,179	2,613,828	△ 40,649
構築物	32,656	35,313	△ 2,657
工具器具備品	70,628	42,487	28,141
図書	859,018	855,019	3,999
美術品・收藏品	17,445	13,745	3,700
車両運搬具	254	342	△ 88
リース資産	37,807	63,977	△ 26,170
無形固定資産	7,774	9,559	△ 1,785
ソフトウェア	7,750	9,535	△ 1,785
電話加入権	24	24	0
投資その他の資産	21	21	0
預託金	21	21	0
流動資産	622,378	470,693	151,685
現金及び預金	570,418	456,017	114,401
未収学生納付金収入	804	1,274	△ 470
徴収不能引当金	△ 536	△ 536	0
その他未収金	51,292	13,538	37,754
棚卸資産	334	351	△ 17
その他流動資産	66	49	17
資産合計	6,931,068	6,814,893	116,175

負債の部			
区分	令和4年度	令和3年度	4-3増減
固定負債	961,215	956,414	4,801
資産見返負債	945,262	915,633	29,629
退職給付引当金	3,184	2,972	212
流動負債	12,770	37,809	△ 25,039
長期リース債務	358,319	211,876	146,443
寄附金債務	17,661	16,335	1,326
前受受託研究費等	1,729	198	1,531
短期リース債務	25,039	26,173	△ 1,134
未払金	225,178	109,931	115,247
未払費用	9,467	8,734	733
未払消費税等	502	2,113	△ 1,611
前受金	37,734	17,918	19,816
預り科学研究費補助金等	32,161	26,516	5,645
預り金	8,848	3,958	4,890
負債合計	1,319,534	1,168,290	151,244
純資産の部			
区分	令和4年度	令和3年度	4-3増減
資本金	7,152,076	7,152,076	0
資本剰余金	△ 1,800,314	△ 1,761,111	△ 39,203
利益剰余金	259,772	255,638	4,134
当期未処分利益	53,084	89,797	△ 36,713
(うち当期総利益)	(53,084)	(89,797)	36,713
前中期期間繰越積立金	206,688	0	206,688
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	0	165,841	△ 165,841
純資産合計	5,611,534	5,646,603	△ 35,069
負債・純資産合計	6,931,068	6,814,893	116,175

### 【運営状況】

●運営状況については、令和4年度の収支状況を総括すると、経常費用1,997,885千円、経常収益2,013,266千円、臨時損失4,472千円、並びに臨時利益5,676千円を計上した結果、当期純利益は16,584千円となりました。ここに、目的積立金を36,499千円取り崩し、当期総利益は、53,084千円となりました。

取り崩した目的積立金は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を目的として、大学独自の授業料減免や施設整備費用等に充当しました。

●経常費用は、対前年度212,892千円増加しました。令和4年度は、各種補助金(実践センター新課程開設、SPARC等)を多く獲得したため、その事業に充てられる費用も多額となりました。また、退職教員も多く、退職手当が令和3年度に比べ大幅増加したことを主要因として、教員人件費が対前年度で116,110千円増加しました。

●経常収益は、対前年度で183,640千円の増加となりました。退職手当が増加したことによる運営費交付金の増加と補助金等収益の増加が主な要因であります。

その他の内訳を見ますと、授業料収益は対前年度1,531千円の増、入学料収益は対前年度1,654千円の増となり、在籍者数の増加を示しておりますが、反対に、検定料収益は対前年度△369千円となり、受験者数の減少を示す結果となりました。

●また、白樹会から、絵画3点の寄附受入による物品受贈益3,700千円や、科研費購入物品の寄附受入(科研費制度上必須の手続き)の増加を中心として、雑益が対前年度5,880千円増加しました。

●臨時損失は、例年同様、図書を除却によるもので、前年度と比べ若干増加しました。

●臨時利益は、日本学生支援機構からの物価高に対する経済対策支援金900千円を獲得し、学生への支援物資配布事業に活用しました。

●以上の結果、当期総利益は53,084千円となりました。

この利益については、地方独立行政法人法第40条第3項及び第4項により、知事に対して、目的積立金として承認を申請することとしております。

(単位:千円)			
費用	令和4年度	令和3年度	4-3増減
経常費用	1,997,885	1,784,993	212,892
業務費	1,860,708	1,643,337	217,371
教育経費	225,807	190,189	35,618
研究経費	50,705	47,760	2,945
教育研究支援経費	132,344	73,566	58,778
受託研究費	2,157	1,302	855
受託事業費	9,002	7,202	1,800
役員人件費	53,384	53,513	△ 129
教員人件費	1,146,903	1,030,793	116,110
職員人件費	240,405	239,012	1,393
一般管理費	137,176	141,652	△ 4,476
財務費用	2	3	△ 1
臨時損失	4,472	3,420	1,052
収益	令和4年度	令和3年度	4-3増減
経常収益	2,013,266	1,829,626	183,640
運営費交付金収益	1,015,023	927,474	87,549
授業料収益	622,458	620,927	1,531
入学料収益	109,348	107,694	1,654
検定料収益	16,110	16,479	△ 369

受託研究等収益	3,070	1,752	1,318
受託事業等収益	11,583	9,010	2,573
補助金等収益	201,972	113,151	88,821
寄附金等収益	380	1,753	△ 1,373
資産見返負債戻入	10,474	14,419	△ 3,945
財務収益	1	1	0
雑益	22,848	16,968	5,880
臨時利益	5,676	3,600	2,076
当期純利益	16,585	44,813	△ 28,228
目的積立金取崩額	36,499	44,984	△ 8,485
当期総利益	53,084	89,797	△ 36,713

金額は千円未満を四捨五入して表示していますので、合計金額と一致しないことがあります。

### 【決算の概要】

●決算の概要(構成比、前年度との比較状況)については別紙に記載のとおりです。

経常費用の構成比率については、人件費72.1%、教育経費11.3%、研究経費2.5%、教育研究支援経費6.6%、受託事業費等0.6%、一般管理費6.9%です。

経常収益の構成比率については、運営費交付金収益が50.4%、学納金収益が37.1%、外部資金による収入が10.8%、資産見返負債戻入0.5%、その他収入が1.2%です。

# 令和4年度決算の概要

## 費用内訳

(千円)

区分	R4決算額	R4構成比	R3決算	R3構成比
人件費	1,440,692	72.1%	1,323,318	74.1%
教育経費	225,807	11.3%	190,189	10.7%
研究経費	50,705	2.5%	47,760	2.7%
教育支援経費	132,344	6.6%	73,566	4.1%
受託事業費等	11,159	0.6%	8,504	0.5%
一般管理費	137,176	6.9%	141,652	7.9%
財務費用	2	0.0%	3	0.0%
計	1,997,885	100.0%	1,784,993	100.0%

## 教研比率

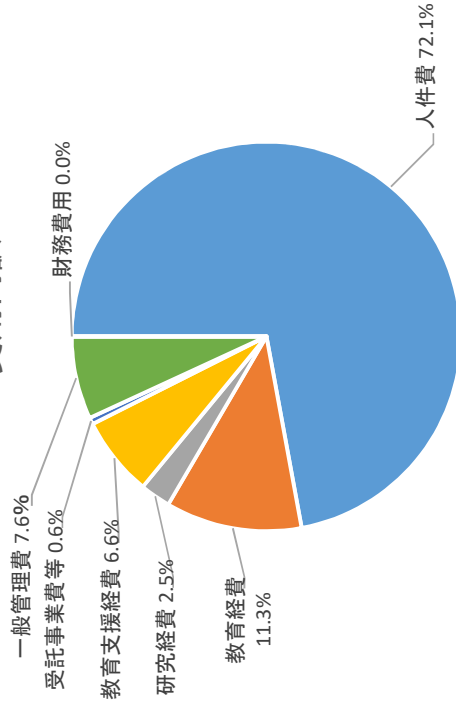
	R4	R4-R3
(教育+研究+支援+受事)÷収益	17.5%	3.4%↑

## 収益内訳

(千円)

区分	R4決算額	R4構成比	R3決算	R3構成比
運営費交付金収益	1,015,023	50.4%	927,474	50.7%
学納金収益	747,916	37.1%	745,100	40.7%
外部資金	216,625	10.8%	123,913	6.8%
資産見返負債戻入	10,474	0.5%	14,419	0.8%
その他	23,229	1.2%	18,722	1.0%
計	2,013,266	100.0%	1,829,627	100.0%

## R4 費用内訳



## R4 収益内訳

